

平成24年度（2012年度）

事業計画及び収支予算書

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会
平成 24 年度事業計画書
(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

I 事業方針

公益財団法人日本テニス協会は、公益財団法人への移行・認可（平成 24 年 4 月 1 日付）を機に、我が国におけるテニス競技の統括団体として、その社会的役割と責任を果たすとともに、テニス競技のさらなる発展のために、「強化と普及」という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組みつつ、定款に基づき以下の公益目的事業を遂行するものとする。

まず、公益目的事業の柱のひとつである強化事業については、本年度は、2012 年ロンドンオリンピックでのメダル獲得に向けた競技力の強化を最重要課題として位置づけ、引き続きメジャースポーツの仲間入りを目指す。それには世界で活躍する錦織圭選手に続く選手の出現が不可欠であるので、より一層の強化体制の確立を推進していく。

また、もう一つの柱である普及事業については、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、テニス競技の普及振興およびテニス選手ならびにテニス指導者の育成事業を実施するとともに、ITF が奨励する PLAY+STAY の普及推進を本年度のテーマとして取り組むものとする。

そして競技会事業としては、多くの国民にスポーツ観戦の場を享受するジャパンオープンを始めとした競技会を開催し、ジュニア・一般・ベテランの各カテゴリー大会を円滑に運営していき、多くの愛好者にスポーツ参加の場を提供していくものとする。

さらには、上記の様々な活動を裏付けるため、テニス人口や指導者の実情に加えテニス施設整備状況の実態を把握するためにテニス人口等環境実態調査プロジェクトを設置し、可能な限りテニス環境の包括的な調査に力を注ぐものとする。

機能的組織の確立については、この度の公益財団法人化をよき契機と捉え、加盟団体としての地域テニス協会ならびに都道府県テニス協会との連携強化を図り、テニス関連団体をも JTA 協力団体として、テニス界の統一組織として、全国的な視点で普及振興事業を企画・立案し事業運営を行なうものとする。

II 事業内容

本会は、定款、第 4 条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

Ⅲ 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

（1）テニスの普及及び指導・育成

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を実施（公認指導者養成委員会と供管）します。

公認指導者養成委員会では、本年度の重要課題である①PLAY+STAYプログラム（ジュニアへのテニス普及プログラム・普及委員会と供管）の普及推進の展開、②中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、③ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニアおよび指導者講習会を実施（ジュニア委員会と供管）、④ITN（インターナショナルテニスナンバー）査定と制度の普及を推進します。

普及推進委員会では、①PLAY+STAYプログラム（ジュニアへのテニス普及プログラム・公認指導者養成委員会と供管）の普及推進の展開、②ハンディキャップテニスの一層の普及、全国の指導者に最新指導メソッド等を提供する③JTAカンファレンスを開催します。

トーナメント委員会では、世界的に普及の兆しが視える、①ビーチテニスの普及を推進します。

（2）テニス選手の競技力向上

総務委員会では、トップ選手の一層の活躍と主催大会への参加を狙い①年間選手報奨金の実施、また、すぐれた指導者に対する②オリジナルコーチ奨励金を実施します。

ナショナルチームでは、①ナショナル代表チーム(Team Japan)の遠征事業の実施、トップ選手の育成と強化を目指し②味の素ナショナルトレーニングセンターの運営、科学・情報データを現場で活かすための③ゲーム分析事業（toto ゲーム分析）の実施、ナショナルメソッドを全国に伝える④ナショナルチームからの情報伝達講習会（toto 伝達講習会）の開催、ジュニア選手のトレーニング環境のために⑤ジュニア選手に対するトレーニング指導効果の検討（toto トレーニング指導）、指導者へ最新情報を提供する⑥インターネットによるコーチング情報発信事業（toto コーチング情報HP）を実施します。

技術・サイエンス・タレント発掘委員会では、トレセン制度構築を目指し①モデルケーストレセン構築事業（toto タレント発掘）の実施、JTAの選手育成組織基盤強化事業として②育成プログラムの推進事業（toto 育成プログラム推進）の実施、成長期のトレーニングの方向性の知見を得る③育成期ジュニアの体力特性に関する調査事業（toto ジュニア体力調査）の実施、テニス選手特有の傷害に関する知見を得る④テニス選手の傷害調査事業（toto 障害調査）

ジュニア委員会では、NTCの高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させる①ナショナルチーム地域指導者講習会の開催、トレセン活動の報告書等の情報公開を進める②JTAホームページを活用した情報提供を実施します。

学生強化委員会では、アフタージュニア強化の中核を担う大学生選手の育成強化を図るため様々な事業として、①大学生テニス大会を取り巻く環境の改善、②高校生の強化、③ユニバーシアド強化に繋がる強化の実施、④実業団チームとの練習試合などを実施します。

トーナメント委員会では、スポーツ医学・スポーツ科学に関する情報推進事業として①年2回のメディカルセミナーの開催、また選手強化を目的とした環境整備として、②ドクター・トレーナーの各地域のネットワークならびにシステム作りを実施します。

実業団委員会では、選手強化のための環境整備として、①キャリア・サポート部会の運営、②学生強化委員会との共同イベント（実業団学生交流会等）を開催します。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた推進活動、②トレセンの構築に向け申請都道府県に対するアセスメント及びヒアリングなどを実施します。

(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

総務委員会では、各主催大会で欠かせない大会会場でのサポートスタッフ・ネットワークの構築・整備・拡充を実施します。

アンチ・ドーピング委員会では、JADA の協力を得て①主催大会でのドーピング検査の実施、②ドーピングに関する知識を深めてもらうための啓蒙活動やアウトリーチプログラムを実施します。

ジャパンオープン委員会は、日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図る①楽天ジャパンオープン 2012 を開催します。

トーナメント委員会では、①一般国内大会の主催・共催として、ニック全日本、全日本都市対抗、全国実業団対抗、国民体育大会、全国実業団対抗、テニス日本リーグ、ソニー生命カップ全国レディース、島津全日本室内の開催ならびに支援を実施、②ジュニア国内大会の主催・共催として、トヨタジュニア、ダンロップ全国選抜ジュニア、全国小学生、ダンロップ全日本ジュニア、全国中学生、国民体育大会、RSK 全国選抜ジュニア、U-15 全国選抜ジュニア、JOC ジュニアオリンピックカップ全日本選抜室内ジュニア、全国高等学校総合体育大会テニス競技、全国高等専門学校テニス、全国選抜高校の開催ならびに支援を実施、③国内ベテラン大会の主催・共催として、テイジン全日本ベテラン、日本スポーツマスターズをはじめとした多くのベテラン JOP 対象大会の開催ならびに支援を実施、④国内で開催される国別対抗戦の開催として、男子国別対抗戦「デビスカップ」、女子国別対抗戦「フェドカップ」の開催ならびに支援を実施、⑤国内で開催される一般国際大会の主催・共催として、ジャパンオープン、京都チャレンジャー、ジャパンウーマンズオープンの開催ならびに支援を実施、⑥国内で開催されるジュニア国際大会の主催・共催として、ダンロップジャパンオープンジュニア、大阪市長杯世界スーパージュニアの開催ならびに支援を実施、⑦国内で開催される一般国際大会の公認・後援として、男子国際大会（フューチャー・チャレンジャー）ならびに女子国際大会（ITF 女子サーキット）の公認ならびに後援の実施、⑧その他、国内で開催される一般大会・ジュニア大会・ベテラン大会・ビーチテニス大会について国内テニス統括団体として、公認・後援・支援を実施します。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会・開催県と協力をして最大級の国内総合競技大会である国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会（成年・少年）を開催、②国体のリハーサル大会の位置付けで前年度に②全日本都市対抗テニス大会を開催、国体開催のインフラ・環境の整備として③国民体育大会テニス競技会場等の正規視察（福井県）を実施します。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 74 回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催ならびに公認の実施、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 11 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催、③日本シニアテニス連盟をはじめとして関係諸団体と協調しベテランテニスの活性化を図ります。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス大会の開催・支援として①第 27 回テニス日本リーグの開催、②第 26 回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）の開催、③第 51 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催します。

審判委員会では、本協会をはじめとした各種公式トーナメントへのレフェリーや審判員を派遣する、①審判員派遣事業を実施します。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ナショナルチームでは、①ナショナルチームのオリンピック、デビスカップ、フェドカップ等代表選手の選考と派遣、②ジュニアチームの U18 関連、U16 関連、U14 関連等代表選手の選考と派遣を実施します。

ベテラン委員会では、①ITF 主催ベテラン世界選手権大会、②第 26 回北京ベテランテニス大会、③アジア都市対抗ベテランテニス大会 2012 の代表選手の選考と派遣を実施します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

公認指導者養成委員会では、指導者の質の向上を目指し地域・都道府県の指導者養成を推進、公認スポーツ指導者の資格プログラムの整備を中心に①公認スポーツ指導員「コーチ・上級教師」検定会を開催、②公認スポーツ指導員・上級指導員養成事業への講師および検定員の派遣等、③普及員・S級エリートコーチの認定や育成等、④指導者育成および資格認定に関する教本の制作、⑤公認スポーツ指導者講師競技別講習会の開催、⑥関連団体主催のリフレッシュ講習会の公認、⑦指導者育成研修会等の実施、ITF コーチャーズカンファレンスへの派遣等を実施します。

審判委員会では、各種大会を円滑に運営するためにレフェリーや審判員の養成や増員を目指し、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成と拡大のために養成講習会の実施、③公認審判員管理登録事業の実施、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システム調査事業の実施、⑤審判関連情報提供事業を実施します。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象としたランキングシステム制定を目指し、①暫定ジュニアランキングシステムの管理運用、②ナショナルジュニアランキングシステムの策定を目標とし規程準備等の検討を実施します。

トーナメント委員会ならびにベテラン委員会では、登録規程ならびに競技者規程に基づき、①プロフェッショナル・一般選手登録を行い、各々の登録システムの管理運用を実施する。また、各種大会の結果をもとに②JTA ランキング（一般選手）システムの管理、JOP ランキング（ベテラン選手）システムの管理運用を行い月次のランキングを発表します。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

総務委員会では、①平成23年度JTA表彰としてテニス競技の普及発展に貢献された方々や団体を表彰、②諸規程の改定や改廃を行い円滑な協会運営を目指し、③テニスボールの公認やテニス関連用品等の推薦業務を実施します。

公益法人化対策委員会では、公益財団法人化以降のフォローアップ事業として、①公益財団法人化に伴う規程細則の制定ならびに整備の実施、②関係する委員会と連携して日本テニスネットワーク構築の準備、③公益財団法人化に関する加盟団体・日本テニス協力団体等からの問い合わせ対応、④公益財団法人日本テニス協会に関する情報提供等を実施します。

ジュニア委員会では、全国のジュニア登録制度を踏まえ JPIN プロジェクトと連携して①JPIN システムの導入準備の検討、②都道府県における強化指導指針Ⅲの具現化の推進等を実施します。

ワンコイン制度推進委員会では、ワンコイン制度の定着と発展を目指し、①ワンコイン制度の完全実施と収入目標を確保、②ワンコイン制度および NTC 活動への理解の推進、③各種大会への適用拡大の推進等を実施します。

JTA ジュニアサポート委員会では、公益財団法人化に伴いクラブ JTA 制度が廃止された以降も多くのご協力をいただき①ジュニア選手の強化育成をサポートするための募金活動を展開します。

中体連対策委員会では、中学生時代にテニスに打ち込める環境作りの為に日本中体連加盟の目指し、①加盟促進運動の展開、②全国中学校テニス選手権大会の日本中体連方式での開催、③学校部活動に関わる指導員養成のサポート促進運動等を実施します。

スポーツ環境委員会では、テニス界における自然環境保全を目的とした調査および啓蒙・実践活動の実施として、①JOCをはじめ様々な環境保全団体との協同による調査・研究・情報収集、②主催大会での環境省地球温暖化対策国民運動「チャレンジ 25 キャンペーン」の推進、③「環境だより・環境リポート」による環境意識の啓蒙活動等」を実施します。

財務管理委員会では、公益財団法人化に伴う JTA 会計システムの検討し、①予算及び決算等の収支状況や様々な受発注に関する透明化の検討、②公益事業推進に向けた財源確保事業の協議ならびに検討等を実施します。

JPIN プロジェクトでは、テニス競技の健全な発展のため環境整備事業の一環として“JPIN (Japan player identification number)”システムの導入準備として、①日本テニス界におけるトータル情報システムとしての導入に関わる環境調査と導入準備を実施、②JPIN システムの中核である、「選手登録システム」、「大会エントリーシステム」、「ランキングシステム」、「ドローマネージャー」を備えたシステムソフト構築の準備、③システム稼働後の JPIN 拡充可能性を探り、各種制度等の調査検証等を実施します。

テニス人口等環境実態調査プロジェクトでは、スポーツとしてのテニスを一層普及するための基礎となる環境を把握するためにテニス人口等環境実態調査を実施する。内容としては①テニス人口の実態把握とともに、施設、指導者など取り巻くテニス環境の包括的な調査を実施、②同調査を将来に継続実施するためのシステム作りと調査インフラ整備の検討、③調査結果を報告書として作成し広く配布することにより一層の普及を図ります。

倫理委員会では、倫理規程の浸透・徹底ならびに倫理観の醸成を目的に、①倫理規程の啓蒙と遵守を徹底、②抵触事例発生の場合は背景や原因を究め再発防止策の実施、③可及的速やかに報告を行えるシステム構築の検討、⑤セルフガバナンスの観点から現行倫理規程の検討等を実施します。

危機管理委員会では、国内外に於ける事故・事件・災害を回避する安全対策を講じ、事故・事件・災害が発生した際の情報収集及び伝達と対処を行うため、①危機管理の徹底と安全対策の向上を目指して活動します。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

広報委員会では、関連部署と密なる連携、メディアとの一層の協同を図りながら①公式サイトの実充、②メールマガジンの配信、③メディア向けサービスの提供、④出版物の企画・編集・発行、⑤主要大会における広報活動を実施します。

テニスミュージアム委員会では、テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動を展開し、①「JTA テニスミュージアム (仮称)」設立を目的とした募金活動の継続、② テニス史資料の収集と保管、電子化とデータベース化の実施、③主要大会でのテニス歴史展示の実施や展示コーナーの実充、④WEB テニスミュージアムの充実等を実施しつつ、関連するテニス文化振興活動を行います。

審判委員会では、最新の国際テニスルールや各種大会の管理規程、ランキング規程、登録規程を掲載したルールブックの編纂し、①JTA TENNIS RULE BOOK 2012 発行を実施し、その後の質疑についても IT 技術を活用して対応します。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国際委員会では、国際テニス団体との連携と協力を推進するとともに国際的な活動を活発にして本協会の国際化体制を整えながら、①IF の国際会議への出席と役員への就任、②AF 団体の国際会議への出席と、役員への就任、③ATP・WTA 関連活動への参画、④諸外国テニス協会との交流及び支援等を実施します。

IV 各委員会等活動計画及び予算額(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	予算額
総務委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度 JTA 表彰の実施 2. 年間選手報奨金の授与 3. 諸規程の制定及び改定 4. テニスに関わる用具の認定、公認及び推薦 5. サポートスタッフ・ネットワークの構築・整備ならびに拡充 	4,154
公益法人化対策委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公益財団法人化に伴う規程細則の制定・整備 2. 関係委員会との連携による日本テニスネットワーク構築の準備 3. 公益財団法人化に関する諸団体等からの問合せ対応 4. 公益財団法人日本テニス協会に関する情報提供 	110
広報委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公式サイト開設と運営 2. メールマガジンの配信 3. メディア向けサービスの提供 4. 出版物の企画・編集・発行 5. 主要大会における広報活動 	11,350
テニスミュージアム委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. JTA テニスミュージアム基金の募金活動 2. 長期的ミュージアム設立プロジェクトを構築し、具体化の推進 3. ジャパンオープン会場でテニス歴史展示の実施 4. テニス歴史展示資料の貸出、メディアに対するテニス史情報の提供 5. WEB テニスミュージアム、有明クラブハウス展示コーナーの充実 6. JTA 所蔵各種テニス史資料の保管・公開活動の継続 7. 年表、所蔵資料目録などデータベース化作業の継続 8. テニス史調査・研究・発表、その他、テニス文化振興活動を継続 	3,700
ナショナルチーム	<ol style="list-style-type: none"> 1. ナショナル代表チーム(Team Japan)の遠征 2. 味の素ナショナルトレーニングセンターの運営 3. ゲーム分析事業(toto ゲーム分析) 4. 情報伝達講習会の開催(toto 伝達講習会) 5. ジュニア選手に対するトレーニング指導の検討(toto トレーニング指導) 6. インターネットによるコーチング情報発信事業(toto コーチング情報) 7. G プロジェクトによる女子選手強化活動 	137,932

<p>技術・サイエンス・ タレント発掘 委員会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. トレセン構築事業の実施(toto タレント発掘) 2. 育成プログラムの推進事業の実施(toto 育成プログラム推進) 3. 育成期ジュニアの体力特性に関する調査事業の実施(toto ジュニア体力調査) 4. テニス選手の傷害調査事業の実施(toto 障害調査) 	<p>15,609</p>
<p>ジュニア委員会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施 2. ナショナルテクニカルコーチブロック派遣とジュニア及び指導者講習会の実施 3. ナショナルチーム地域指導者講習会の実施 4. JTA ホームページを活用した情報提供の実施 5. 暫定ジュニアランキングシステムの管理運用 6. ナショナルジュニアランキングシステムの策定 7. JPIN システムの導入準備 8. ジュニア育成環境整備事業の検討 	<p>1,620</p>
<p>学生強化委員会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生選手強化事業 2. 高校、ジュニア、大学指導者への講習会事業 3. 実業団委員会と連携協力した一貫性ある競技力向上事業 4. 大学主催の国際トーナメントへの協力事業 	<p>300</p>
<p>ワンコイン制度 推進委員会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ワンコイン制度の実施と確実な運営 2. ワンコイン制度および NTC 活動への理解の推進 3. 各種大会への適用の拡大の推進 4. ナショナルチームや全国プロジェクトなど他委員会との連携 	<p>700</p>
<p>JTAジュニア サポート委員会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジュニア選手の強化育成をサポートするための募金活動の実施 	<p>3,000</p>
<p>公認指導者養成委員会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. PLAY+STAY プログラムの普及推進 2. 公認スポーツ指導者認定および関連事業 3. 指導者育成研修会等の実施 4. 中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業 5. 国際テニス団体主催のコーチーズカンファレンスへの委員派遣 6. ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニアおよび指導者講習会 7. 指導者育成および資格認定に関する教本の制作 8. 公認スポーツ指導者認定および関連事業 9. ITN 査定と普及 	<p>7,860</p>

普及推進委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. PLAY+STAY プログラムの全国普及活動の推進 2. JTA カンファレンスの開催 3. 全国都道府県のハンディキャップテニス活動実態調査 4. 有資格指導者によるホームページの有効活用 	6,410
中体連対策委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各都道府県の加盟実態と組織状況を基に中体連加盟を促進する 2. 全国中学校テニス選手権大会の準備委員会を設置し準備を行う 3. 学校部活動に対し指導員養成サポートを行う 	600
スポーツ環境委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. テニス界における環境保全の調査および啓蒙・実践活動の実施 自然環境保全を目的とした活動(3R 推進)の環境保全調査事業、環境実践活動事業、環境啓蒙活動事業、環境活動準備計画事業) 	300
ドーピング・アンチ・ドーピング委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主要大会におけるドーピング検査の実施 2. JADA 規程の受諾に伴い、その主な内容につき周知徹底を図る 3. 主要大会におけるアウトリーチ啓蒙活動の実施 	6,882
ジャパンオープン委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジャパンオープン 2012 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る 	586,650
トーナメント委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内大会(一般・ジュニア・ベテラン)の主催・共催 2. 国内で開催される国際大会(一般・ジュニア・国別対抗戦)の主催・共催 3. 国内大会(一般・ジュニア・ベテラン)の公認・後援 4. 国内で開催される国際大会(一般・ジュニア)の公認・後援 5. 国内で開催されるビーチテニス大会の公認・後援 6. 各大会ヘレフェリー・審判員・ドクター・トレーナーの派遣 7. テニス選手の登録・ランキングの管理・運営事業 8. スポーツ医・科学情報推進事業 	265,124
デ杯・フェド杯競技会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内で開催される国別対抗戦(デ杯・フェド杯)の企画・運営 	64,100

国体委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民体育大会テニス競技の開催 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国民体育大会テニス競技中央競技団体正規視察の実施 	2,926
ベテラン委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第74回全日本ベテランテニス選手権大会(ベテラン JOP グレード A)の開催 2. ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の23大会の拡充と発展の推進 3. ベテラン JOP(グレード E・F 大会)の公認と推進 4. 第11回日本スポーツマスターズテニス競技の開催 5. ベテラン大会への代表選の選考と派遣 6. ベテラン選手登録ならびにベテラン JOP ランキングの管理運営 	24,799
実業団委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第27回テニス日本リーグの開催 2. 第26回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)の開催 3. 第51回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. キャリア・サポート部会の運営 5. 実業団学生交流会等の共同イベントの開催 6. 日本リーグ検討委員会等の実施 	50,787
審判委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際審判員、レフェリー養成事業の実施 2. 国内審判員養成、拡大事業の実施 3. 審判員派遣事業の実施 4. ルールブックの編纂と発行 5. 公認審判員管理登録事業の実施 6. 他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査事業の実施 7. 審判関連情報提供事業の実施 	3,775
全国プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 47都道府県トレーニングセンター(ふるさとトレセン)設置に向けた活動を実施する 2. 既申請県、新規申請都府県に対するアセスメント及びヒアリング等調査を実施する 3. ふるさとトレセン設置と活用に対する啓蒙活動を実施する 	320
財務管理委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財源確保事業の協議ならびに検討 2. 公益財団法人化に伴う JTA 会計システムの検討 	487

プロジェクト JPIN	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本テニス界におけるトータル情報システム “JPIN (Japan player identification number *仮称)” の導入に関わる環境調査と導入準備を実施する 2. JPIN システムの中核である、「選手登録システム」、「大会エントリーシステム」、「ランキングシステム」、「ドローマネージャー」を備えたシステムソフトの構築準備を行う 3. システム稼働後の JPIN 可能性を探り、「ジュニア大会・学生大会のエントリー&ランキング」、「全国の指導者登録とネットワーク化」、「公認審判員登録とネットワーク化」、「加盟団体への導入対応」等々を調査検証する 	5,000
調査プロジェクト テニス人口等環境実態	<ol style="list-style-type: none"> 1. テニス人口等環境実態調査事業として、テニス人口(地域・都道府県別、男女別、年齢別)を一般愛好者、競技者別に行い、併せてテニスコート、指導者、審判、観客を含むテニス環境を可能な限り包括的な調査を行う 2. テニス人口等環境実態調査事業を将来に継続して実施するためのシステム作りと調査インフラ整備の実施する 3. テニス人口等環境実態調査結果を報告書として作成、印刷小冊子として広く配布する 	5,600
倫理委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 倫理規程の浸透・徹底ならびに倫理観の醸成を実施する 行事、研修会、会議等において倫理規程の啓蒙と遵守につき徹底を図る。 倫理規程抵触事例発生の場合、その背景や原因を究め再発防止策等の適切な対応を行う。 	100
危機管理委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 危機管理の徹底と安全対策の向上 国内外における事故・事件・災害を回避する安全対策を講じるとともに事故・事件・災害が発生した際の情報の収集及び伝達と対処を行う 	100
国際委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. IF の国際会議への出席と役員への就任 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP、WTA 関連活動 4. ATP、WTA との事業の開発、国際大会企画・運営に関する連携・協力 5. 諸外国テニス協会との交流及び支援 	2,369
その他 管理費	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般 	182,126

収支予算書

収支予算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]	
受取公認推薦料	[49,617,000]	[49,346,000]	[271,000]	
推奨料	25,200,000	25,200,000	0	
公認料	16,700,000	15,440,000	1,260,000	
大会承認料	5,617,000	6,606,000	△ 989,000	
その他の	2,100,000	2,100,000	0	
受取登録料	[49,540,000]	[55,542,000]	[△ 6,002,000]	
選手登録料	41,500,000	43,100,000	△ 1,600,000	
指導者登録料	3,990,000	8,870,000	△ 4,880,000	
審判登録料	4,050,000	3,572,000	478,000	
事業収益	[1,143,454,000]	[1,104,889,000]	[38,565,000]	
受取協賛金	552,905,000	501,771,000	51,134,000	
受取参加料	79,929,000	87,109,000	△ 7,180,000	
受取広告料	8,716,000	6,941,000	1,775,000	
受取入場料	328,280,000	317,055,000	11,225,000	
出店放映等収入	68,575,000	78,008,000	△ 9,433,000	
受取負担金	38,504,000	35,726,000	2,778,000	
出版物収入	36,755,000	37,530,000	△ 775,000	
育成強化収入	17,130,000	23,000,000	△ 5,870,000	
雑収入	12,660,000	17,749,000	△ 5,089,000	
受取補助金等	[129,939,000]	[86,837,000]	[43,102,000]	
受取補助金	45,094,000	17,199,000	27,895,000	
受取委託金	27,396,000	23,954,000	3,442,000	
受取助成金	57,449,000	45,684,000	11,765,000	
受取負担金	[0]	[12,675,000]	[△ 12,675,000]	
受取地域負担金	0	12,675,000	△ 12,675,000	
受取寄付金	[3,000,000]	[3,500,000]	[△ 500,000]	
J T A ジュニアサポート	3,000,000	1,000,000	2,000,000	
その他	0	2,500,000	△ 2,500,000	
雑収益	[2,540,000]	[2,050,000]	[490,000]	
受取利息	40,000	40,000	0	
その他	2,500,000	2,010,000	490,000	
経常収益計	1,379,790,000	1,316,539,000	63,251,000	
(2) 経常費用				
事業費	[1,361,044,800]	[1,160,825,000]	[200,219,800]	
給料手当	77,792,000	3,520,000	74,272,000	
退職給付費用	5,104,000	0	5,104,000	
福利厚生費	11,264,000	0	11,264,000	
諸謝金	63,262,000	63,235,000	27,000	
スタッフ経費	58,875,000	59,865,000	△ 990,000	
会議費	10,720,000	9,514,000	1,206,000	
旅費	30,514,000	42,626,000	△ 12,112,000	
海外遠征費	64,437,000	48,912,000	15,525,000	
通信費	10,828,800	7,534,000	3,294,800	
消耗品費	11,417,000	11,895,000	△ 478,000	
出版印刷費	32,136,000	28,914,000	3,222,000	
賃借料	147,464,000	113,385,000	34,079,000	
保険料	2,371,000	1,215,000	1,156,000	
租税公課	12,850,000	240,000	12,610,000	
大会公認料	14,050,000	17,050,000	△ 3,000,000	
補助報費	19,345,000	10,945,000	8,400,000	
広賞金	33,235,000	34,804,000	△ 1,569,000	
表彰費	135,800,000	118,340,000	17,460,000	
表彰費	36,168,000	29,502,000	6,666,000	
渉外費	115,000,000	100,100,000	14,900,000	
選手経費	45,880,000	39,828,000	6,052,000	
施設費	203,170,000	198,255,000	4,915,000	
委託費	194,304,000	208,457,000	△ 14,153,000	
雑費	25,058,000	12,689,000	12,369,000	

収支予算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
管 理 費	[31,745,200]	[156,479,000]	[△ 124,733,800]	
給 料 手 当	10,128,000	84,800,000	△ 74,672,000	
顧 問 料	4,300,000	4,300,000	△ 0	
退 職 給 付 費	696,000	3,100,000	△ 2,404,000	
福 利 厚 生 費	1,536,000	12,000,000	△ 10,464,000	
会 議 費	8,100,000	7,400,000	△ 700,000	
旅 費 交 通 費	396,000	5,500,000	△ 5,104,000	
通 信 費	421,200	3,000,000	△ 2,578,800	
消 耗 品 費	120,000	800,000	△ 680,000	
印 刷 費	264,000	1,800,000	△ 1,536,000	
賃 借 料	936,000	7,800,000	△ 6,864,000	
保 険 料	192,000	1,300,000	△ 1,108,000	
租 税 公 課	650,000	16,500,000	△ 15,850,000	
加 盟 金	3,700,000	3,900,000	△ 200,000	
雑 費	306,000	4,279,000	△ 3,973,000	
経常費用計	1,392,790,000	1,317,304,000	75,486,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,000,000	△ 765,000	△ 12,235,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 13,000,000	△ 765,000	△ 12,235,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 13,000,000	△ 765,000	△ 12,235,000	
一般正味財産期首残高	156,489,576	264,375,664	△ 107,886,088	
一般正味財産期末残高	143,489,576	263,610,664	△ 120,121,088	
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[2,000,000]	[2,000,000]	[0]	
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ア ム	2,000,000	2,000,000	0	
当期指定正味財産増減額	2,000,000	2,000,000	0	
指定正味財産期首残高	118,352,762	0	118,352,762	
指定正味財産期末残高	120,352,762	2,000,000	118,352,762	
III 正味財産期末残高	263,842,338	265,610,664	△ 1,768,326	

収支予算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[34,731,900]	[0]	[14,885,100]	[49,617,000]
推薦料	17,640,000	0	7,560,000	25,200,000
公認料	11,690,000	0	5,010,000	16,700,000
大会承認料	3,931,900	0	1,685,100	5,617,000
その他の	1,470,000	0	630,000	2,100,000
受取登録料	[34,678,000]	[0]	[14,862,000]	[49,540,000]
選手登録料	29,050,000	0	12,450,000	41,500,000
指導者登録料	2,793,000	0	1,197,000	3,990,000
審判登録料	2,835,000	0	1,215,000	4,050,000
事業収益	[1,143,454,000]	[0]	[0]	[1,143,454,000]
受取協賛金	552,905,000	0	0	552,905,000
受取参加料	79,929,000	0	0	79,929,000
受取広告料	8,716,000	0	0	8,716,000
受取入場料	328,280,000	0	0	328,280,000
出店放映等収入	68,575,000	0	0	68,575,000
受取負担金	38,504,000	0	0	38,504,000
出版物収入	36,755,000	0	0	36,755,000
育成強化収入	17,130,000	0	0	17,130,000
雑収入	12,660,000	0	0	12,660,000
受取補助金等	[129,939,000]	[0]	[0]	[129,939,000]
受取補助金	45,094,000	0	0	45,094,000
受取委託金	27,396,000	0	0	27,396,000
受取助成金	57,449,000	0	0	57,449,000
受取寄付金	[3,000,000]	[0]	[0]	[3,000,000]
J T A ジュニアサポート	3,000,000	0	0	3,000,000
雑収益	[0]	[0]	[2,540,000]	[2,540,000]
受取利息	0	0	40,000	40,000
その他の	0	0	2,500,000	2,500,000
経常収益計	1,347,502,900	0	32,287,100	1,379,790,000
(2) 経常費用				
事業費	[1,361,044,800]	[0]	[0]	[1,361,044,800]
給料手当	77,792,000	0	0	77,792,000
退職給付費用	5,104,000	0	0	5,104,000
福利厚生費	11,264,000	0	0	11,264,000
諸謝金	63,262,000	0	0	63,262,000
スタッフ経費	58,875,000	0	0	58,875,000
会議費	10,720,000	0	0	10,720,000
旅費交通費	30,514,000	0	0	30,514,000
海外遠征費	64,437,000	0	0	64,437,000
通信費	10,828,800	0	0	10,828,800
消耗品費	11,417,000	0	0	11,417,000
出版印刷費	32,136,000	0	0	32,136,000
賃借料	147,464,000	0	0	147,464,000
保険料	2,371,000	0	0	2,371,000
租税公課	12,850,000	0	0	12,850,000
大会承認料	14,050,000	0	0	14,050,000
補助報金	19,345,000	0	0	19,345,000
広報費	33,235,000	0	0	33,235,000
賞金	135,800,000	0	0	135,800,000
表彰費	36,168,000	0	0	36,168,000
渉外費	115,000,000	0	0	115,000,000
選手経費	45,880,000	0	0	45,880,000
施設費	203,170,000	0	0	203,170,000
委託費	194,304,000	0	0	194,304,000
雑費	25,058,000	0	0	25,058,000
管理費	[0]	[0]	[31,745,200]	[31,745,200]
給料手当	0	0	10,128,000	10,128,000
顧問料	0	0	4,300,000	4,300,000
退職給付費用	0	0	696,000	696,000

収支予算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
福 利 厚 生 費	0	0	1,536,000	1,536,000
会 議 費	0	0	8,100,000	8,100,000
旅 費 交 通 費	0	0	396,000	396,000
通 信 費	0	0	421,200	421,200
消 耗 品 費	0	0	120,000	120,000
印 刷 費	0	0	264,000	264,000
賃 借 料	0	0	936,000	936,000
保 険 料	0	0	192,000	192,000
租 税 公 課	0	0	650,000	650,000
加 盟 金	0	0	3,700,000	3,700,000
雑 費	0	0	306,000	306,000
経常費用計	1,361,044,800		31,745,200	1,392,790,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,541,900	0	541,900	△ 13,000,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,541,900	0	541,900	△ 13,000,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,541,900	0	541,900	△ 13,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	156,489,576	156,489,576
一般正味財産期末残高	△ 13,541,900	0	157,031,476	143,489,576
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[2,000,000]	[0]	[0]	[2,000,000]
テニスミュージアム	2,000,000	0	0	2,000,000
当期指定正味財産増減額	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	118,352,762	118,352,762
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	118,352,762	120,352,762
III 正味財産期末残高	△ 11,541,900	0	275,384,238	263,842,338

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	使途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資(除却又は売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途	

